

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月30日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 繼繩 淳志
 配当支払開始予定日 TEL 06-4795-8832
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	94,949	7.3	4,407	5.8	4,925	6.1	3,295	2.4
2025年3月期第3四半期	88,512	6.5	4,167	7.2	4,643	9.9	3,217	11.3

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 5,774百万円 (38.5%) 2025年3月期第3四半期 4,170百万円 (-12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	179.41	
2025年3月期第3四半期	172.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	114,747	48,212	41.8
2025年3月期	100,672	44,017	43.4

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 47,957百万円 2025年3月期 43,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		15.00		65.00	80.00
2026年3月期(予想)		20.00			
				60.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2025年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	0.5	6,350	5.5	6,900
					4,850
					3.4
					260.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	19,493,907 株	2025年3月期	19,493,907 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,124,544 株	2025年3月期	1,133,768 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	18,365,665 株	2025年3月期3Q	18,699,871 株

(注)当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めてあります。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	11
・補足情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的なインフレの継続や中国で長引く景気不振などに加え、米国の輸入関税措置による各国産業への影響などにより先行き不透明な状況が継続しております。

国内においても、食料品を中心とした物価高や円安の継続に加え、人手不足の常態化などにより経済活動は盛り上がりを欠いたままあります。

このような状況下にあって、当企業グループでは、お客様のニーズを的確につかんだ営業を展開し目標に邁進してまいりました。

この結果、受注高は前年同期をわずかながらも上回り、第3四半期として過去最高を更新しました。売上高につきましては、豊富な受注残高を概ね納期通りに売上計上することができたことから、特に設備装置部門において前年同期に比べ大幅に増加することができ、連結グループ全体においても前年同期を着実に上回ることができました。利益面では、増収により売上利益が増益したため、各段階利益も増益となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	949億49百万円	(前年同期比 107.3%)
営業利益	44億7百万円	(前年同期比 105.8%)
経常利益	49億25百万円	(前年同期比 106.1%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	32億95百万円	(前年同期比 102.4%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、受注残高を順調に売上計上しておりますが、動伝部品の売上高につきましては、一般産業向けの部品は堅調でしたが、自動車関連部品及び半導体製造装置関連部品が需要の減少や変化のあおりを受け、前年同期に比べ減少いたしました。設備装置関連につきましては、堅調に売上計上しております、前年同期を上回る実績となりました。このため、本部全体の売上高は320億35百万円（前年同期比97.5%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約37%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、動伝部品については、依然として各産業界の需要は幅広く強いものがあり、売上高は前年同期を上回りました。設備装置関連では、中国向けの大口設備をはじめ、その他の設備工事についても工事進捗割合に応じた売上計上を順調にしており、前年同期を大きく上回りました。このため、本部全体の売上高は355億96百万円（前年同期比116.9%）となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約14%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、動伝部品については、受注高は引き続き増加しており、売上高につきましても、重工業向けや一般産業向けを中心に前年同期を大きく上回りました。設備装置関連につきましては、受注は好調であります。売上高につきましては、客先納期の関係や工事進捗の状況から売上時期が遅れている案件もあり、前年同期では若干減額となりました。このため、本部全体の売上高は133億38百万円（前年同期比100.6%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約15%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、中国やA S E A N各国の景気は横ばいながらも、タイや中国子会社は、特定大口案件の売上により前年同期を上回りました。その他の親会社による海外直接取引にかかるものでは、前年同期に比べ特に設備装置関連が増加いたしました。マテリアルビジネスにつきましては、一般消費財の需要回復や新型の紅茶包装機のリリースにより受注高・売上高ともに前年同期に比べ増加しております。また、新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスの売上高につきましては、当期は若干減額いたしました。このため、本部全体の売上高は139億79百万円（前年同期比116.9%）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,147億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億74百万円増加いたしました。流動資産は107億42百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期末が休日のため、決済資金が不要であったことから現金及び預金が119億41百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が合計で17億56百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は33億32百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより35億59百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は665億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億78百万円増加いたしました。流動負債は87億11百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務が合計で103億55百万円増加した一方で、未払法人税等が8億38百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は11億67百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が11億99百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は482億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億95百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を32億95百万円計上した一方で、配当金の支払い15億82百万円を実施したこと、また投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が26億9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、物価高の継続や人手不足の常態化による一般消費の低迷が懸念されます。さらには、米国の輸入関税措置がもたらす影響に加え、円安の継続、長期金利上昇などにより企業の設備投資マインドも先行き不透明であります。こういった状況下、当企業グループでは国内外の産業全般において自動化・省力化の提案を積極的に行うことにより業績拡大に努める所存です。また、環境関連機器をはじめとした豊富な商品群を通じて社会的課題解決のためにも貢献してまいります。

これまでの売上状況は概ね予想通りであります。足元の受注状況も好調であります。受注残高も依然として高水準であるため、通期の売上高は、工期管理や工事原価管理を厳格にしつつ客先納期を厳守していくことで、目標達成を果たします。さらには物価高の中、経費削減にも留意して利益目標も達成できるよう企業努力してまいります。以上により、通期の業績予想は期初の計画通りとさせていただきます。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	125,000	6,350	6,900	4,850

(通期個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
通期	119,000	4,250	6,000	4,700

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	28,953	40,894
受取手形、売掛金及び契約資産	32,045	30,288
電子記録債権	13,119	12,541
商品及び製品	2,368	2,112
仕掛品	1,120	1,444
その他	3,658	4,732
貸倒引当金	△182	△189
流动資産合計	81,082	91,824
固定資産		
有形固定資産	2,454	2,195
無形固定資産	429	430
投資その他の資産		
投資有価証券	15,459	19,018
繰延税金資産	28	11
その他	1,440	1,485
貸倒引当金	△221	△219
投資その他の資産合計	16,706	20,296
固定資産合計	19,590	22,922
資産合計	100,672	114,747
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	22,114	19,953
電子記録債務	19,693	32,210
未払法人税等	1,424	586
前受金	7,399	6,896
役員賞与引当金	15	80
工事損失引当金	20	20
その他	1,349	982
流动負債合計	52,016	60,727
固定負債		
役員株式給付引当金	205	232
退職給付に係る負債	1,842	1,803
長期未払金	199	199
繰延税金負債	2,139	3,338
その他	251	232
固定負債合計	4,639	5,806
負債合計	56,655	66,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,944	1,944
利益剰余金	32,688	34,401
自己株式	△1,444	△1,433
株主資本合計	36,134	37,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,323	9,932
繰延ヘッジ損益	1	△80
為替換算調整勘定	286	249
退職給付に係る調整累計額	△8	△0
その他の包括利益累計額合計	7,602	10,100
非支配株主持分	280	254
純資産合計	44,017	48,212
負債純資産合計	100,672	114,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	88,512	94,949
売上原価	74,897	80,561
売上総利益	13,614	14,387
販売費及び一般管理費	9,447	9,980
営業利益	4,167	4,407
営業外収益		
受取利息	4	29
受取配当金	457	570
持分法による投資利益	13	—
その他	53	25
営業外収益合計	529	625
営業外費用		
支払利息	4	5
持分法による投資損失	—	72
為替差損	32	12
その他	16	16
営業外費用合計	53	106
経常利益	4,643	4,925
特別利益		
投資有価証券売却益	217	244
特別利益合計	217	244
特別損失		
固定資産除売却損	10	7
事務所改裝費用	106	—
投資有価証券売却損	—	161
投資有価証券評価損	—	66
特別損失合計	117	235
税金等調整前四半期純利益	4,743	4,934
法人税、住民税及び事業税	1,547	1,585
法人税等調整額	△11	70
法人税等合計	1,535	1,655
四半期純利益	3,207	3,278
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,217	3,295

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,207	3,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	2,609
繰延ヘッジ損益	41	△81
為替換算調整勘定	51	△19
退職給付に係る調整額	9	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△20
その他の包括利益合計	963	2,495
四半期包括利益	4,170	5,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,164	5,792
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役（社外取締役は除く）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」という）を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末298百万円、252,900株、当第3四半期連結会計期間末287百万円、243,200株であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	226百万円	254百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	25,398	19,365	11,557	11,954	68,276	—	68,276
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,455	11,084	1,696	—	20,236	—	20,236
顧客との契約から生じる収益	32,853	30,449	13,254	11,954	88,512	—	88,512
外部顧客への売上高	32,853	30,449	13,254	11,954	88,512	—	88,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	195	1,421	306	976	2,900	△2,900	—
計	33,049	31,871	13,561	12,931	91,413	△2,900	88,512
セグメント利益	2,293	1,932	927	336	5,490	△1,322	4,167

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社 6 社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社 5 社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社 1 社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社 7 社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含む F A システム
西日本本部		
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材 及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,490
セグメント間取引消去	△4
全社費用(注)	△1,318
四半期連結損益計算書の営業利益	4,167

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	23,120	20,798	11,467	13,703	69,089	—	69,089
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	8,914	14,798	1,870	275	25,859	—	25,859
顧客との契約から生じる収益	32,035	35,596	13,338	13,979	94,949	—	94,949
外部顧客への売上高	32,035	35,596	13,338	13,979	94,949	—	94,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	1,417	578	950	3,161	△3,161	—
計	32,249	37,014	13,916	14,930	98,110	△3,161	94,949
セグメント利益	1,917	2,379	963	567	5,827	△1,420	4,407

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
西日本本部		
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材 及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,827
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△1,423
四半期連結損益計算書の営業利益	4,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

・補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	29,966	△17.4	24,644	△14.0
西日本本部	38,658	+12.0	42,008	+1.5
中日本本部	15,925	+6.5	10,928	+17.0
開発戦略本部	15,366	+15.4	7,605	+7.4
調整額	△2,752	—	△2,215	—
合計	97,164	+0.3	82,971	△1.9

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	32,249	△2.4
西日本本部	37,014	+16.1
中日本本部	13,916	+2.6
開発戦略本部	14,930	+15.5
調整額	△3,161	—
合計	94,949	+7.3

③ 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	27,325	△2.6
西日本本部	31,893	+16.0
中日本本部	11,817	+5.5
開発戦略本部	12,755	+17.1
調整額	△3,161	—
合計	80,630	+7.9